

こんにちは ふくま健治です

活動報告 ニュース
2016年4月号

大分市議会一般質問

私は、3月16日、一般質問初日の2番目に質問にたちました。
質問要旨は以下の通りです。

TPP「大筋合意」・「協定本文」を 開示し、国民的議論の保障を

福間—市長は、TPPについて「国益を最優先するなかで交渉に参加していると考えている」との姿勢でしたが、TPP交渉の合意・署名内容は、農業破壊、経済主権侵害など、国益を最優先したたものでないことが、明瞭になった。TPP「大筋合意」の詳細と協定本文を開示し、国会・国民の議論を保障するよう要求する考えはないか。



市長—「TPP協定の本文は開示されている。今後協定の承認について国民的論議、国会で十分に審議されと考えている。」

(本会議場にて質問する福間) TPP協定の発効は本市にも影響が生じると予測されるので、今後国会の議論を注視していく」と答弁。

新の地方再生、人口減少歯止め、商業振興の展望を示せない—地方創生「地方版総合戦略」

福間—「地方創生」は、「道州制・地方自治制度」改変と「世界で一番ビジネスのしやすい環境」づくりが主眼であることが鮮明、①「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が地方再生の生きた施策となるのか、②人口減少や少子化は雇用破壊、社会保障改悪、「グローバル国家型」の「構造改革」の結果。地方からの人口流出も、合併の押しつけなどによる経済循環の「構造改革」の結果である。こうした政策の転換こそ、人口減少へ歯止めをかける最大の対策ではないか。③中小企業振興は、「稼ぐ力」を強化するとして、①IT投資や省力化投資を促進する。②とくに地域経済をけん引する中核企業の支援などを示しているが、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長・発展の展望はあるのか。

企画部長—「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進すれば、持続可能な社会が実現できる生きた施策となる。大分市総合戦略「4つの基本目標達成に向け、農林水産業の振興、防災危機管理体制の確立などすすめることで人口減少の歯止めにつながる。本市の現状と課題に対応する施策を積極展開することで中小企業の成長発展につなげていく」と答弁。

JR幸崎駅の無人化回避を



福間—①大分市の幸崎駅の無人化を回避する働きかけは。②幸崎駅をはじめ市内の主要駅についてのハリアフリー化への取り組み

③鉄道とバスの円滑な連結を要求。

都市計画部長—「新たなサービス・保安体制を注視する。市民の声が反映できるようJR九州と協議する。鉄道とバスの連結は交通事業者へ働きかける」と答弁。

その他、新日鐵住金の労働災害事故を教訓にするため情報収集部署の設置については「商工農政部が中心になって、労働災害についての情報収集につとめ、労働災害、労働安全衛生の徹底に向けた啓発をおこなう」、精神障がい者の通院等の交通費助成は「障害者割引制度に精神障がい者も含めた制度とするよう全国市長会・県を通じ要請していく」の答弁。

介護保険・総合事業移行で請願書を提出



3月15日、医療生協の代表は、来年度から、要支援者のサービスが、市町村総合事業に移行することから、サービスの低下を招かない対策など5項目の要望を請願しました。



ふくま健治生活相談所

大分市東大道3—2—6
546—4505 (FAX兼用)
携帯090—2714—5612